



JRI news release

21 世紀関西経済の再生に向けて

2001年4月24日

株式会社 日本総合研究所

調査部（大阪）

本レポートに関するご照会等は、下記あてお願い致します。

株式会社 日本総合研究所 調査部（大阪）

西 村（TEL:06-6243-7376 E-Mail:nishim-n@ird.jri.co.jp）

[1] 21 世紀関西経済の再生に向けて

本年 2 月、内閣府が発表した「県民経済計算」によれば、関西経済の 1998 年度の実質成長率は▲3.2%と全国平均（▲1.9%）を大きく下回るものであった。

1999 年度および 2000 年度（当社推計による）を加えた 1996 年度以降、最近 5 年間の平均成長率を算出してみると、関西経済は▲0.14%というマイナス成長となっており、全国（0.8%）との懸隔はあまりにも大きい。

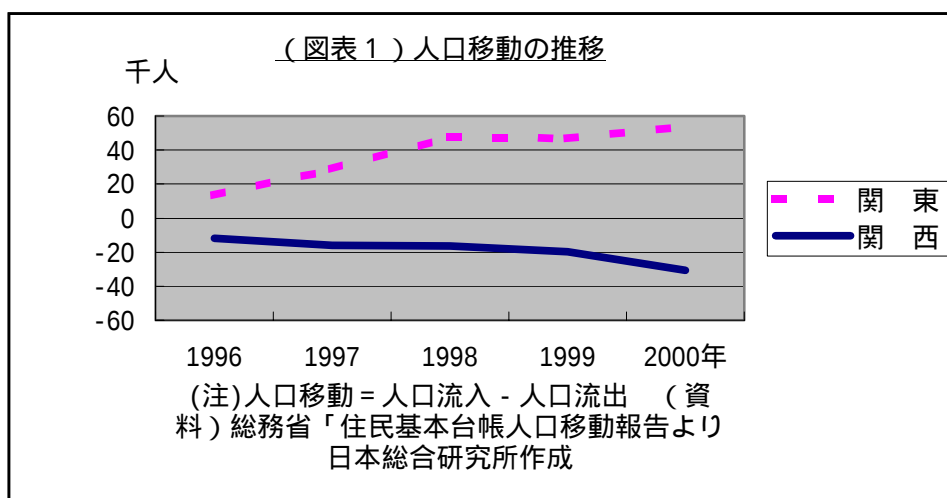
活力に富み魅力溢れる地域としての関西再生が各方面から叫ばれて久しい。今回の関西景気動向特別号では、21 世紀最初の年度スタートにあたって、関西経済再生のキーワードである「ヒト」の面に着目してみることにした。

知識集約型産業構造への転換などサプライサイドの構造改革や体質強化を図るためには、国内外から有能な人材をいかに多く関西に魅き付けていくかが喫緊の課題である。一方、人口はディマンドサイドとしての需要規模を決定する要因となる。このように、地域活性化にとって極めて重要なリソースである「ヒト」に焦点をあて、分析を行った。

(1) 地域経済の停滞が人口流出超を加速

関西地域からのネットベースでの人口流出（社会減）は 1974 年以来、4 半世紀以上の長きにわたり一貫して続いており、ネットベースでの累計流出人口は約 600 千人に達する（関西での県庁所在都市で言えば、奈良市と津市の 2 市が消滅した規模）。

さらに深刻なことは、最近の 5 年間をみると、年を追うごとに加速していることである（図表 1）。関西からの人口流出超が加速してきた結果、昨年には遂に 30 千人を越える規模に至っており（うち、関東地域への流出超は約 27 千人である）事態の正確な把握と対応が急務と言えよう。



今後も、関西からの転出超が従来ペースで進行するとすれば、関西地域は国立社会保障・人口問題研究所(1997年推計)想定的人口純移動率を4割強も上回るペースで推移することとなり、関西は今後2～4年のうちに人口の絶対的減少時代に入ることが予測される状況にある(全国ベースでは、人口のピークは2007年)。

では、関西の人口移動を左右している要因は何か。そこで、ネットベースの人口流出の規定要因について分析してみた。具体的には、「関西地域の人口社会流出」を説明する要因について回帰分析を行ったところ、「関西と全国の開業率の乖離幅」が関西の人口流出に極めて高い相関度(99.4%)を有していることが鮮やかに検出されることとなった(図表2)。

(図表2) 関西地域の人口社会流出の要因分析

$$Y = -16.9655 + 12.42543X + 5.353218Z$$

(-26.6896) (2.996543) (3.6122) R = 0.994245
(重相関係数)

[Y : 関西地域からの人口社会減、X : 関西と全国との開業率格差、Z : ダミー(阪神淡路大震災の特殊要因除去) ()内はt値]

開業率は地域経済の活力を示す代表的指標の一つであることからみて、地域経済の活力と「ヒト」の定着との間には、非常に密接な関係があることが改めて裏付けられたわけである。したがって、全国より一足はやく人口減少に直面する関西では、開業率の飛躍的増加、事業所数の増大に早急に取り組む必要がある。

(2) 関西の開業率の実態

昨年 10 月に総務省より発表された最新の「事業所・企業統計(1999 年調査)」を用い関西の開業率について分析してみた。

関西の開業率(1996 年～1999 年)は初めて全国を上回ったが...

まず最初に、前回の「事業所・企業統計(1996 年調査)」における開業率(1991 年～1996 年) との比較を行った。

1996～1999 年の関西の開業率は、1991～1996 年の年率 4.15%から同 4.21%へ 0.06%ポイントと僅かながらも上昇している。一方、全国平均は同期間に年率 4.17%から 4.14%と 0.03%ポイント低下している。この結果、関西の開業率は、5 年毎の調査となった 1986 年調査以来始めて全国平均を上回ることとなった(図表 3)。

(図表 3)開業率(1996年～1999年)

(単位：年率%)

() 内は1991年～1996年

	関 西	関 東	全 国
全 産 業	4.21(4.15)	4.41(4.39)	4.14(4.17)
建 設 業	3.55(4.04)	2.80(3.52)	2.96(3.70)
製 造 業	1.95(2.32)	2.03(2.32)	1.89(2.32)
運 輸 ・ 通 信	5.51(4.28)	6.77(4.42)	5.72(4.43)
卸 ・ 小 売 ・ 飲 食	4.94(4.55)	5.18(4.82)	4.93(4.58)
不 動 産	3.99(4.22)	3.62(4.25)	3.77(4.21)
サ ー ビ ス 業	4.31(4.58)	4.81(5.14)	4.19(4.51)

(資料) 総務省「事業所・企業統計」より日本総合研究所作成

開業率の逆転の実態は主に建設業の寄与

この現実を、産業構造の高度化への明るい兆しと判断してよいのであろうか。

この点を見極めるため、関西の開業率が全国平均を上回ることとなった要因として、産業別寄与率を算出してみた。

その結果、関西の建設業における開業率水準の高さによる寄与が約40%、製造業による寄与が約20%、卸・小売・飲食店の寄与が約17%、これら3産業合計で約80%の寄与率であることがわかった。[参考までに、関東との比較を示すと、プラスの寄与（格差縮小への寄与）では建設業約110%、不動産業約45%、卸・小売・飲食業約45%、マイナスの寄与（格差拡大への寄与）では製造業約65%、運輸・通信業約45%]

関西の成長産業の開業率

それでは、成長産業といわれる分野での創業状況はどうなっているのだろうか。今回発表の総務省「事業所・企業統計」の産業小分類のレベルにまで降りて、産業別開業率を算出し、その地域間比較を行った。

(図表4)は、関東の開業率を年率0.5%ポイント以上下回る関西の主な産業を示しているが、いずれも成長性に富む産業であることに気付こう。

具体的には、マルチメディア時代を迎え、ますますその重要性が増加しているコンテンツ産業、デリバリーを担う運輸・通信業、企業競争力強化に不可欠な情報サービス産業、「選択と集中」戦略のなかアウトソーシングされる事業所サービス業、知識集約型社会の都市型産業である出版・印刷業などである。これらの産業分野では関西の劣勢が際立っており、実効性ある戦略的な創業支援策の実施が急務であろう。

(図表 4) 関東・全国の開業率を下回る主な産業

(1996年～1999年) (%)

	関 西	関 東	全 国
出版・印刷業	2.74	3.51	2.97
運輸・通信業	5.51	6.77	5.72
生活関連サービス業	5.22	6.28	5.12
映画・ビデオ製作業	8.44	11.58	9.96
放送業	4.46	8.42	5.85
情報サービス業	12.66	14.54	12.47
ソフトウェア業	15.19	17.12	15.73
広告業	7.68	10.02	8.97
その他事業所サービス業	8.04	8.65	8.00
労働者派遣業	22.23	26.81	25.46

(資料) 総務省「事業所・企業統計」より日本総合研究所作成

(3) 外資系企業の立地動向

もちろん、事業所の増加は内発的な起業によるものだけではなく、他地域、国外からの企業誘致もその有力な手段であることは言うまでもない。そこで、次に、外資系企業の進出状況について、関西の現状をみてみよう。

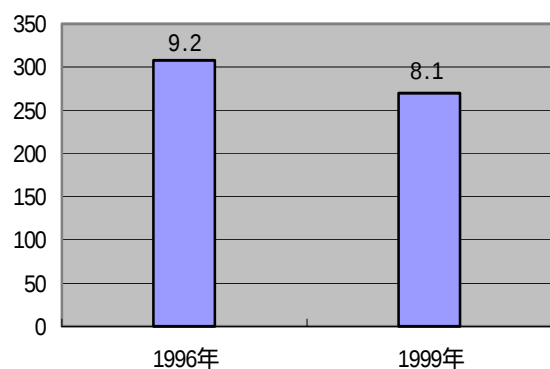
外資系企業数は絶対的減少下にある

1998 年以降、わが国への対内直接投資は急増中であり (1998 ～ 2000 年、年平均 80.2% 増)、対外直接投資と対内直接投資の比率も従来の 10 対 1 から 3 対 1 程度にまで縮小している。しかし、GDP 対比でみた対内直接投資 (ストック) 比率が欧米諸国の 1 / 4 から 1 / 25 に過ぎないこともあり、今後一段と増加するものと見込まれる。

また、外資系企業の進出は雇用創出面での効果が期待されるだけでなく、異質の経営スキルやノウハウを地域に注入することによって、従来からのわが国企業の経営システムに抜本的転換をもたらす極めて貴重な存在でもある。しかし、関西における外資系企業の進出状況をみると、立地企業数そのものが減少している (関東は絶対数、シェアとも漸増 図表 5) ほか、立地企業の規模 (売上高、従業員数、設備投資額) の面でも関東との懸隔が極めて大きく全国シェアはさらに低い水準にとどまっている (図表 6)。こうした点をみれば、外資系企業の進出促進を図るための抜本的な挺入れ

が焦眉の急である。

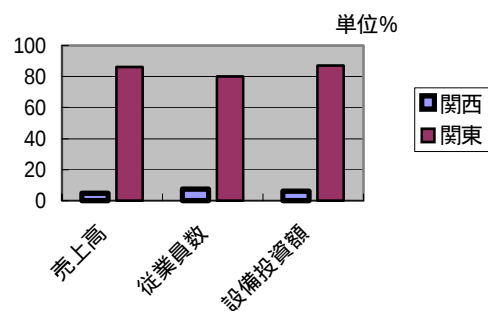
(図表5) 関西の外資系企業数



(注) () 内は全国シェア

(資料) 東洋経済「外資系企業総覧」

(図表6) 地域別外資系企業の全国シェア



(資料) 経済産業省「外資系企業動向調査(1999年調査)より
日本総合研究所作成

(4) 「危機にある関西経済」打開に向けた具体的行動を

関西経済は、1970年代の2次にわたるオイルショック(重厚長大産業から技術集約型・軽薄短小産業へ)、1980年代のプラザ合意と冷戦終焉(グローバル・メガコンペティション)、さらに1990年代半ば以降の急展するIT革命と、ほぼ10年刻みに生じた3次にわたる環境変化にうまく適合できず、いわば、重層的な構造転換の遅延のなかにある。その結果、関西経済の活力の低下は著しく、現在、危機的な状況に立ち至っている。

すでに見たように、極めて重要な地域資産である人材は四半世紀にわたって流出超の状況にあり、しかも最近では年々その規模を拡大している。経済再生の原動力は有能な人材の集積にあるといっても過言ではない。そこで、関西に有能な人材を呼び込むために、関西の産・官・学・民が危機感を共有のうえ、総力を結集して起業力や雇用創出力の抜本的強化に向けた具体的行動を起こすことにより、新産業・ニュービジネスの創造や外資系企業の誘致の促進などに関し、早急に「目にみえる成果」を収めねばならない。

具体的な施策としては、次の5点が上げられる。

- 1．低廉な高速大容量ネットワークインフラの整備（場合によってはN T T依存脱却も） 画期的税制・公有地提供システムなど競争力ある事業環境整備
- 2．P F Iによるインキュベーション施設（民のマネージメントスキル活用）
- 3．自治体トップセールスによる積極的企業誘致活動体制の定着
- 4．大学の起業家輩出機能の抜本的強化とT L O活動活性化（協調と競争）
- 5．地域内リスクマネー供給システムの構築 などが上げられる。

関西地域は次々に新産業・ニュービジネスが湧出するダイナミズムを一刻もはやく復活させ、わが国の内外から続々と有能な人材を呼び込む求心力を取り戻さねばならない(詳細に人口の流出入をチェックすると、人口の流出超拡大の主因は、転出サイドではなく転入、すなわち、関西への人口求心力の著しい減衰にあることがわかる。) 人口の絶対減を目前に控え、活力と魅力に溢れた関西の実現は喫緊の課題であり、実効性のある戦略のもと、具体的な行動を起こすべき段階にあると考える。

重要なことは、早期に「目に見える成果」をあげることである。それこそが沈滞気味の関西で覇気を失いがちな企業・個人の思考パターンや行動パターンに大きな活力を与え、それが次の新たな成果を生み出すという再生の好循環をもたらす原動力になろう。

[2] 2001 年度関西経済見通し

2001 年度の関西経済の実質成長率は、次の要因により、0.0%にとどまる見込み
(2000 年度見込みは 0.5%)

雇用環境・所得環境が全国比厳しい状況が続くとみられることから、個人消費の低迷が避け難いこと

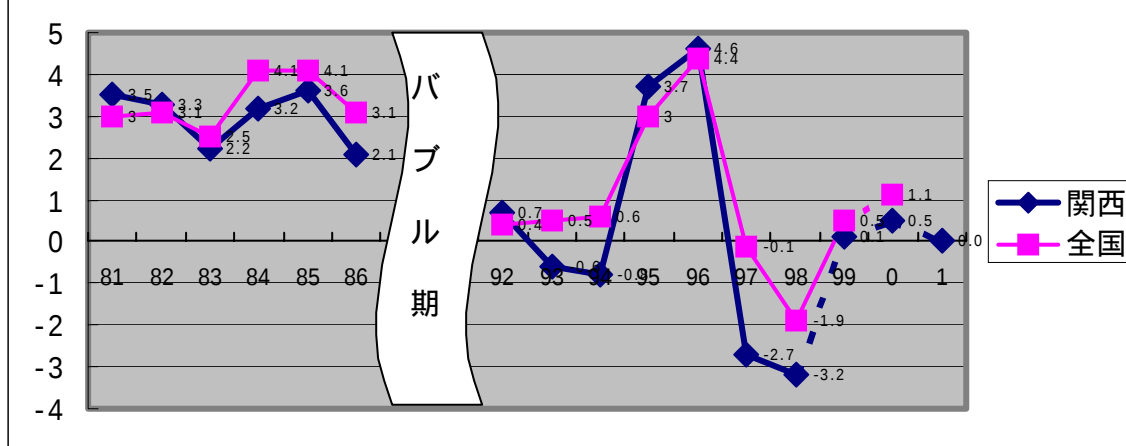
電力・流通・不動産など非製造業主体に設備投資も伸び悩むこと

関西の自治体の厳しい財政状況もあって、公共投資の大きな落込みが予測されること

(図表7) 2001年度の関西経済見通し

	2000年度(見込み)	2001年度(予測)
域内総生産	0.5	0.0
個人消費	0.0	0.3
住宅投資	▲1.3	▲3.2
設備投資	4.6	1.7
公共投資	▲3.2	▲4.0

(図表8) 関西経済の実質経済成長率推移



(注) 国民経済計算体系は昨年10月より新93SNA基準に移行済みであるが、県民経済計算については2年後に移行の予定となっているため、関西経済と全国の成長率の正確な比較が現状では困難である。したがって、今回の関西経済見通しについては、旧68SNA基準にての予測とした(なお、関西経済の成長率は本年2月内閣府発表の1998年度が最新であり、1999年度以降2001年度まで当社推計。また、参考として旧68基準による全国実績(2000年度実績見込みを含む)も図示した)